

変更事項 必要書類	1 代表者の変更		2 商号の変更		3 実印の変更		4 本社所在地の変更		5 (委任事項、受任者印の変更)	6 使用印鑑の変更	7 支店の追加		8 営業種目の追加	9 その他の変更	提出形態	発行機関	注意事項
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人			法人	個人					
競争入札参加資格変更申請・届出書 (様式第10号)	●		●		●		●		●	●	●		●		原本		パソコンでダウンロードし、作成してください。
登記事項証明書	●		●				●								コピー可	法務局	申請日から3か月以内に発行されたものであること。 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書のいずれかを提出すること。
身分証明書		●		●											コピー可	市町村	申請日から3か月以内に発行されたものであること。
印鑑証明書	●		●		●										コピー可 コピー可	法人 個人 法務局 市町村	申請日から3か月以内に発行されたものであること。
同意書(様式第2号)											▲				原本		鳥取県内の事業所等を追加で登録する場合のみ。 鳥取県内の各県税事務所に鳥取県税の納税確認に同意される場合に提出すること。パソコンでダウンロードし、作成してください。 ※ただし、同意書提出による場合は、納税確認に時間を要しますので、調達公告案件に参加される場合は、次項の鳥取県税に係る納税証明書を提出してください。
鳥取県税に係る納税証明書											▲				コピー可	鳥取県内の事業所等の所在地を管轄する鳥取県の県税事務所	鳥取県内の事業所等を追加で登録する場合のみ。 (同意書(様式第2号)を提出する場合を除く。) 「県税の滞納がない証明書」で申請日から3か月以内に発行されたものであること。 また、納税すべき税額がない場合も必要となるので注意すること。
ISO14001認証登録証又はTEAS登録証													▲		コピー		ISO等の認証期間の更新がある場合のみ。
法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式)											▲				コピー		鳥取県内の事業所等を追加で登録する場合のみ。 なお、この書類は本社が本社所在地の都道府県に提出している書類である。
許認可等一覧表(様式第3号)													▲		原本		許認可等が必要となる営業種目を追加で登録する場合のみ提出すること。
営業に必要な許可、認可、登録等の証明書													▲		コピー		様式第3号は、パソコンでダウンロードし、作成してください。
委任状(様式第4号)	▲							●							原本		パソコンでダウンロードし、作成してください。
使用印鑑届(様式第5号)	▲		▲		▲				●						原本		パソコンでダウンロードし、作成してください。
印刷設備調査票(様式第6号)													▲		原本		印刷類の営業種目を追加登録をする場合のみ。 パソコンでダウンロードし、作成してください。
役員等名簿(様式第7号)	▲		▲				▲	▲							原本		代表者変更の場合には、新代表者(受任者変更の場合には新受任者)を記載し提出すること。 パソコンでダウンロードし、作成してください。